

臨時レポート

# 日銀 大規模金融緩和の維持を決定

## 引き続き金融緩和の継続で金融市場の安定化に努めていく

- 日銀は、1月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策の現状維持を決定。
- 黒田日銀総裁は、雇用の改善や賃金上昇が定着するまでは金融緩和の継続が必要であると改めて強調。
- 日銀は、粘り強い金融緩和と企業への資金繰り支援の継続により、経済活動の正常化を後押ししていく。

日銀は、1月17～18日の金融政策決定会合で、長短金利操作などを中心とした現行の金融緩和政策の現状維持を決定しました（図表1）。

展望レポートでは、当面は、部品や原材料などの供給制約により輸出や生産に落ち込みが見られるとし、2021年度の実質GDP（国内総生産）成長率見通しを下方修正しました。一方、2022年度については、政府の経済対策や行動制限の緩和、生産の持ち直しや消費の回復により国内経済は回復に向かうとし、成長率見通しを引き上げました。物価については、資源価格の高騰や円安による輸入価格の上昇などを受け、2022年度および2023年度の見通しを小幅に上方修正しました（図表2）。

国内でも物価上昇圧力が強まっていることなどを踏まえ、一部では、日銀が今会合で金融政策を修正するとの観測がありました。しかし、黒田日銀総裁は会見において『雇用の改善や賃金上昇が定着するまで、強力な金融緩和を粘り強く継続していく』と改めて強調しました。

声明文で金融政策の現状維持が公表されると、政策変更への警戒感の後退から、日経平均株価は一時300円超上昇する場面もありました。しかし買い一巡後は、米長期金利の上昇を受け、ハイテク株を中心に幅広い銘柄が売られ、18日の日経平均株価は前日比で下落となりました（図表3）。

国内では、感染力が強いとされるオミクロン株による、新型コロナウイルスの感染者数が急増しています。政府は18日、首都圏4都県、愛知を含む中部3県などの13都県に『まん延防止等重点措置』の適用を決定する方針を固めました。今後も感染がさらに拡大することとなれば、医療の逼迫や行動制限の再強化も予想されます。

日銀は、引き続き新型コロナウイルスの感染の動向と経済への影響を注視しながら、粘り強い金融緩和の継続と企業への資金繰り支援により、国内経済の正常化を後押ししていくものと思われます。

図表1：現行の金融政策については維持

(1)長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）

短期金利	日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。

(2)資産買入れ方針

ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて	ETFは年間約12兆円、J-REITは年間約1,800億円に相当する残高増加を上限に、必要に応じて買入れを継続する。
CP等、社債等について	CP等、社債等については、2022年3月末までの間、合計で約20兆円を上限に、買入れを実施する。

※当面の金融政策運営について \* ▲はマイナスを表します。

図表2：1月展望レポート（経済と物価の見通し）

	対前年度比 (10月との差異)	実質GDP 成長率	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2021年度	+2.8% (▲0.6%)	+2.8% (▲0.6%)	+0.0% (0.0%)
2022年度	+3.8% (+0.9%)	+3.8% (+0.9%)	+1.1% (+0.2%)
2023年度	+1.1% (▲0.2%)	+1.1% (▲0.2%)	+1.1% (+0.1%)

※政策委員見通しの中央値（▲はマイナスを表します）

図表3：国内株式市場の反応は限定的となる



※日経平均株価、東証株価指数（TOPIX）の動き  
データ期間：2021年10月18日～2022年1月18日（日次）

出所) 図表1、2は日本銀行、図表3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506  
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）  
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>